

調 査 票

番 号	3-1	所管府省名	文部科学省
-----	-----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立青少年教育振興機構 http://www.niye.go.jp/	特定・非特定の別	非特定
---------------------	--	----------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)		
		常 勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	A 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター	63人	20人	
	プロパー職員数	33人	20人	
	所管官庁からの出向者数	3人	0人	
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
	その他(国立大学法人からの出向)	13人	0人	
	その他(施設等機関からの出向)	1人	0人	
	その他(自治体からの出向)	4人	0人	
	その他(大学共同利用機関法人からの出向)	2人	0人	
	その他(独立行政法人からの出向)	7人	0人	
	B 独立行政法人国立青年の家	305人	35人	
	プロパー職員数	85人	35人	
	所管官庁からの出向者数	1人	0人	
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
	その他(国立大学法人からの出向)	107人	0人	
	その他(自治体からの出向)	90人	0人	
	その他(独立行政法人からの出向)	18人	0人	
	その他(外郭団体からの出向)	1人	0人	
	その他(民間からの出向)	2人	0人	
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人	
	C 独立行政法人国立少年自然の家	264人	100人	
	プロパー職員数	55人	100人	
	所管官庁からの出向者数	3人	0人	
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
	その他(国立大学法人からの出向)	115人	0人	
	その他(自治体からの出向)	74人	0人	
	その他(大学共同利用機関法人からの出向)	1人	0人	
	その他(独立行政法人からの出向)	15人	0人	
	その他(民間からの出向)	1人	0人	
発足時 (平成18年4月1日現在)	独立行政法人国立青少年教育振興機構	613人	132人	
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	171人	98人	
	所管官庁からの出向者数	8人	0人	
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
	移行後の採用者数	0人	34人	
	その他(国立大学法人からの出向)	255人	0人	
	その他(施設等機関からの出向)	1人	0人	
	その他(自治体からの出向)	171人	0人	
	その他(大学共同利用機関法人からの出向)	1人	0人	
	その他(独立行政法人からの出向)	4人	0人	
	その他(民間からの出向)	1人	0人	
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人	
	平成19年4月1日現在	独立行政法人国立青少年教育振興機構	589人	136人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	175人	59人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	77人
	その他(国立大学法人からの出向)	235人	0人
	その他(自治体からの出向)	167人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	2人	0人
	その他(民間からの出向)	2人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	A	2人	2人
	B	3人	2人
	C	2人	2人
発足時(平成18年4月1日現在)		6人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成19年4月1日現在		6人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間（平成17年度）	A 33,779千円
	B 41,992千円
	C 34,490千円
発足時(平成18年度:18年4月～19年3月)	87,256千円

指定職・役員個人別の給与年額		
	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成17年度)	A独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター理事長	18,548千円
	A独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター理事	14,823千円
	A独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター監事(非常勤)	204千円
	A独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター監事(非常勤)	204千円
	B独立行政法人国立青年の家理事長	15,580千円
	B独立行政法人国立青年の家理事	13,807千円
	B独立行政法人国立青年の家監事	12,196千円
	B独立行政法人国立青年の家理事(非常勤)	204千円
	B独立行政法人国立青年の家監事(非常勤)	204千円
	C独立行政法人国立少年自然の家理事長	16,619千円
	C独立行政法人国立少年自然の家理事	13,124千円
	C独立行政法人国立少年自然の家監事(3月)	4,338千円
	C独立行政法人国立少年自然の家理事(非常勤)	204千円
	C独立行政法人国立少年自然の家監事(非常勤)	204千円
発足時(平成18年4月～19年3月)	理事長	17,462千円
	理事	15,022千円
	理事	13,972千円
	理事	13,940千円
	理事	13,915千円
	監事	12,534千円
	理事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成19年度(4月～9月までの6ヶ月分)	理事長	8,693千円
	理事(3月)	4,710千円
	理事(2月)	1,839千円
	理事	6,956千円
	理事	6,940千円
	理事	6,914千円
	監事	6,240千円

	理事(非常勤)	102千円
	監事(非常勤)	102千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
----------------	----------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
-------------------	----------------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
---------------------	----------------

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成18年 ~ 平成22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1) 一般管理費の削減	平成17年度予算の合計額に比べ、15%以上の縮減	
(2) 業務経費の削減	平成17年度予算の合計額に比べ、5%以上の縮減	
(3) 人件費の削減	平成18年度の人件費と比較し、5%以上の削減	
(4) 企画事業の満足度	80%以上	
(5) 研修支援事業利用者数	青少年の研修利用者350万人程度	
(6) 研修支援事業の満足度	70%以上	
<p>(注)各評価について S:特に優れた実績を上げている。 A:中期計画どおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。 B:中期計画どおりに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成しうると判断される。 C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。 F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成18年4月~19年3月)	(1) 一般管理費の削減 5.1% (2) 業務経費の削減 6.4% (3) 人件費の削減 4.0%	A 業務の効率化を図るため、職員ポータルサイトの開設や基盤業務システムの開発、情報資源の有効活用を図るシステムの導入などの事務の情報化や民間委託の推進に取り組んでおり、評価できる。 これらの取組みなどを通じて、一般管理費、業務経費及び人件費の削減について、大幅に目標を上回っており、評価できる。 今後とも、利用者サービスの低下を招かないよう留意しつつ業務の効率化に努めるとともに、契約については、特に限度額を超える随意契約を中心に、契約内容の不断の見直しを行うことにより、一層の効率化を図ることを期待する
	(4) 企画事業の満足度 98.1%	A 企画事業については、アンケート調査による参加者の満足度が高く、評価できる。 今後は、機構が実施する青少年教育指導者等の研修事業において、講師を安易に外部に委ねるだけでなく、職員を講師として活用できるよう、職員研修等により職員の資質向上に努めることを期待する。
	(5) 研修支援事業利用者数 392万人 (6) 研修支援事業の満足度 97.7%	A 青少年教育関係者等の受入れについては、目標値である350万人を大きく超えており、評価できる。 今後は、様々な取組みにより利用促進を図り、新規利用団体を増加させることができるよう努めるとともに、教育拠点で開発した研修プログラムが公立施設等でさらに導入されるよう、その普及に努めることを期待する。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

企画事業については、機構本部に企画立案機能を集中させ事業方針や事業テーマを策定することで、体系的・一体的な事業を展開することができ全教育拠点で233事業を実施、参加者の満足度が98.1%と高い評価を得た。特に、青少年教育の喫緊の課題を重点テーマ事業として全教育拠点で取り組み、42事業実施した。

研修支援事業については、青少年及び青少年教育指導者やその他の青少年教育関係者の多様で主体的・効果的な学習活動を促進するため、広く学習の場や機会・情報を提供し、指導・助言等の教育的支援を行うことにより、利用者の研修目的の達成を図るとともに、公立青少年教育施設等や青少年教育関係者等に事業成果の普及を図った。その結果、青少年の利用の総数が392万人、利用者の満足度はアンケートの結果97.7%がプラスの評価であり、それぞれ中期目標に示された目標値を上回った。連絡・協力の促進については、連絡・協力の促進に資する事業を23事業実施し、参加者の満足度が96.6%と高い評価を得た。

調査研究事業については、調査研究体制の充実を図り、調査研究結果が中央教育審議会の答申に掲載され、国の政策の基礎資料となる等、国の政策立案につながる調査研究を実施した。また、体験活動の効果等について、事業を活用した実証的な調査研究を実施した。

助成業務（子どもゆめ基金）については、平成18年度の助成業務（基金）における助成金の交付においては、応募件数が3,184件で、前年度に比べ956件増加（前年度比1.43倍）と大幅に増え、全国すべての都道府県から応募があった。特に、地域に密着した草の根的な団体の応募が1,397団体から1,923団体に増加し、地域に根ざした活動への助成を促進することができた。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中